

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	252,430,000	251,330,193	1,099,807	
	老人福祉事業収入	87,410,000	87,649,434	△ 239,434	
	保育事業収入	166,710,000	166,676,960	33,040	
	就労支援事業収入	5,904,750	5,662,801	241,949	
	障害福祉サービス等事業収入	62,380,000	58,772,501	3,607,499	
	経常経費寄附金収入	1,800,000	1,788,000	12,000	
	受取利息配当金収入	740,000	639,747	100,253	
	その他の収入	4,480,000	3,959,944	520,056	
	事業活動収入計(1)	581,854,750	576,479,580	5,375,170	
支出	人件費支出	407,420,000	403,044,192	4,375,808	
	事業費支出	112,581,750	104,147,741	8,434,009	
	事務費支出	60,313,000	49,512,679	10,800,321	
	就労支援事業支出	6,160,000	5,910,161	249,839	
	利用者負担軽減額	160,000	138,748	21,252	
	その他の支出	5,220,000	4,159,282	1,060,718	
	事業活動支出計(2)	591,854,750	566,912,803	24,941,947	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,000,000	9,566,777	△ 19,566,777		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		20,000	△ 20,000	
	施設整備等収入計(4)		20,000	△ 20,000	
	支出				
	固定資産取得支出	6,620,000	6,360,310	259,690	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,900,000	1,896,696	3,304		
施設整備等支出計(5)	8,520,000	8,257,006	262,994		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,520,000	△ 8,237,006	△ 282,994		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	13,200,000	5,040,000	8,160,000	
	その他の活動収入計(7)	13,200,000	5,040,000	8,160,000	
	支出				
	積立資産支出	13,000,000	13,000,000	0	
その他の活動による支出	10,000	8,920	1,080		
その他の活動支出計(8)	13,010,000	13,008,920	1,080		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	190,000	△ 7,968,920	8,158,920		
予備費支出(10)	8,000,000	—	6,970,528		
△ 1,029,472					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,300,528	△ 6,639,149	△ 18,661,379		
前期末支払資金残高(12)	215,040,000	215,034,115	5,885		
当期末支払資金残高(11)+(12)	189,739,472	208,394,966	△ 18,655,494		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	251,330,193	269,828,593	△ 18,498,400
	老人福祉事業収益	87,649,434	91,743,153	△ 4,093,719
	保育事業収益	166,676,960	192,474,361	△ 25,797,401
	就労支援事業収益	5,662,801	5,444,481	218,320
	障害福祉サービス等事業収益	58,772,501	50,003,739	8,768,762
	経常経費寄附金収益	1,788,000	36,000	1,752,000
	サービス活動収益計(1)	571,879,889	609,530,327	△ 37,650,438
	費用			
	人件費	404,873,168	425,188,998	△ 20,315,830
事業費	104,147,741	109,959,443	△ 5,811,702	
事務費	49,512,679	51,391,586	△ 1,878,907	
就労支援事業費用	5,910,161	5,622,811	287,350	
利用者負担軽減額	138,748	16,369	122,379	
減価償却費	7,976,216	5,542,772	2,433,444	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 40,046	0	
サービス活動費用計(2)	572,518,667	597,681,933	△ 25,163,266	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 638,778	11,848,394	△ 12,487,172	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	639,747	759,046	△ 119,299
	その他のサービス活動外収益	3,959,944	4,047,183	△ 87,239
	サービス活動外収益計(4)	4,599,691	4,806,229	△ 206,538
	費用			
その他のサービス活動外費用	4,159,282	4,626,337	△ 467,055	
サービス活動外費用計(5)	4,159,282	4,626,337	△ 467,055	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	440,409	179,892	260,517	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 198,369	12,028,286	△ 12,226,655	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		239,800	△ 239,800
	固定資産売却益	19,999		19,999
	特別収益計(8)	19,999	239,800	△ 219,801
	費用			
固定資産売却損・処分損	13	3	10	
特別費用計(9)	13	3	10	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,986	239,797	△ 219,811	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 178,383	12,268,083	△ 12,446,466	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	216,356,484	206,986,242	9,370,242
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	216,178,101	219,254,325	△ 3,076,224
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	5,040,000	5,102,159	△ 62,159
その他の積立金積立額(16)	13,000,000	8,000,000	5,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	208,218,101	216,356,484	△ 8,138,383	

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	255,850,237	265,306,348	△ 9,456,111	流動負債	73,899,466	74,004,228	△ 104,762
現金預金	186,541,091	200,558,154	△ 14,017,063	事業未払金	40,986,870	43,214,493	△ 2,227,623
事業未収金	68,689,887	64,685,264	4,004,623	1年以内返済予定リース債務	1,389,960	506,736	883,224
未収補助金	619,259	52,000	567,259	未払費用	6,301,263	6,663,431	△ 362,168
立替金	0	10,930	△ 10,930	預り金	1,440	1,680	△ 240
				職員預り金	165,698	392,629	△ 226,931
				賞与引当金	25,054,235	23,225,259	1,828,976
固定資産	610,732,272	597,429,472	13,302,800	固定負債	4,169,880	0	4,169,880
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	4,169,880	0	4,169,880
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	78,069,346	74,004,228	4,065,118
その他の固定資産	607,732,272	594,429,472	13,302,800	純資産の部			
建物附属設備	3,340,800	4,032,000	△ 691,200	基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	220,883	282,844	△ 61,961	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	102,977	143,023	△ 40,046
車輛運搬具	7,897,630	8,304,458	△ 406,828	その他の積立金	577,192,085	569,232,085	7,960,000
器具及び備品	13,481,693	12,040,928	1,440,765	人件費積立金	133,200,000	121,000,000	12,200,000
有形リース資産	0	506,736	△ 506,736	備品等購入積立金	183,352,085	185,032,085	△ 1,680,000
無形リース資産	5,559,840		5,559,840	施設整備積立金	256,740,000	259,300,000	△ 2,560,000
人件費積立資産	133,200,000	121,000,000	12,200,000	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
備品等購入積立資産	183,352,085	185,032,085	△ 1,680,000	次期繰越活動増減差額	208,218,101	216,356,484	△ 8,138,383
施設整備積立資産	256,740,000	259,300,000	△ 2,560,000	(うち当期活動増減差額)	△ 178,383	12,268,083	△ 12,446,466
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0				
長期前払費用	39,340	30,420	8,920	純資産の部合計	788,513,163	788,731,592	△ 218,429
資産の部合計	866,582,509	862,735,820	3,846,689	負債及び純資産の部合計	866,582,509	862,735,820	3,846,689

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費(概算)の計上を行なっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

- ・当法人は公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 附属明細書等

- ・財産目録(別紙4)
- ・寄附金収益明細書(別紙3(②))
- ・補助金事業等収益明細書(別紙3(③))
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))
- ・基本金明細書(別紙3(⑥))
- ・国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3(⑦))

(5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- ・当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(6) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分(法人本部サービス区分)

イ 養護老人ホーム愛老園(老人短期入所事業を含む)拠点区分

- ・愛老園サービス区分
- ・特定施設サービス区分

ウ 特別養護老人ホーム椿の園(指定短期入所生活介護事業を含む)拠点区分

- ・椿の園サービス区分
- ・短期入所サービス区分

エ 相生保育所拠点区分(相生保育所サービス区分)

オ 平芝保育所拠点区分(平芝保育所サービス区分)

カ 矢野川保育所拠点区分(矢野川保育所サービス区分)

キ 障害者支援施設野の草園拠点区分

- ・野の草園(生活介護)サービス区分
- ・野の草園(就労継続支援B型)サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	3,571,200	3,340,800
構築物	1,249,617	1,028,734	220,883
機械及び装置	253,380	253,379	1
車両運搬具	22,910,727	15,013,097	7,897,630
器具及び備品	97,763,599	84,281,906	13,481,693
有形リース資産	3,547,152	3,547,152	0
小計	132,636,475	107,695,468	24,941,007
合計	132,636,475	107,695,468	24,941,007

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,689,887	0	68,689,887
未収補助金	619,259	0	619,259
合計	69,309,146	0	69,309,146

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	10,000	120	9,880	
	事業活動収入計(1)	10,000	120	9,880	
事業活動による収支	人件費支出	21,200,000	20,766,127	433,873	
	役員報酬支出	3,200,000	3,180,000	20,000	
	職員給料支出	11,700,000	11,634,756	65,244	
	職員賞与支出	3,100,000	2,869,588	230,412	
	退職給付支出	200,000	178,000	22,000	
	法定福利費支出	3,000,000	2,903,783	96,217	
	事業費支出	1,610,000	1,588,154	21,846	
	保険料支出	100,000	93,000	7,000	
	賃借料支出	1,510,000	1,495,154	14,846	
	事務費支出	3,420,000	2,307,952	1,112,048	
	福利厚生費支出	140,000	32,800	107,200	
	旅費交通費支出	100,000	2,680	97,320	
	研修研究費支出	850,000	526,207	323,793	
	事務消耗品費支出	300,000	173,113	126,887	
	印刷製本費支出	420,000	262,880	157,120	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	100,000	62,296	37,704	
	会議費支出	30,000	4,335	25,665	
	広報費支出	740,000	720,836	19,164	
	業務委託費支出	210,000	204,600	5,400	
	手数料支出	220,000	159,875	60,125	
	租税公課支出	10,000	3,450	6,550	
	保守料支出	20,000	11,880	8,120	
諸会費支出	170,000	143,000	27,000		
雑支出	10,000		10,000		
	事業活動支出計(2)	26,230,000	24,662,233	1,567,767	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 26,220,000	△ 24,662,113	△ 1,557,887	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	26,220,000	24,662,113	1,557,887	
	その他の活動収入計(7)	26,220,000	24,662,113	1,557,887	
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,220,000	24,662,113	1,557,887	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	20,946,341	20,368,880	577,461
	役員報酬	3,180,000	3,050,400	129,600
	職員給料	11,634,756	11,555,652	79,104
	職員賞与	1,996,065	2,006,778	△ 10,713
	賞与引当金繰入	1,189,043	1,008,829	180,214
	退職給付費用	178,000	178,000	0
	法定福利費	2,768,477	2,569,221	199,256
	事業費	1,588,154	1,649,398	△ 61,244
	保険料	93,000	93,000	0
	賃借料	1,495,154	1,556,398	△ 61,244
	事務費	2,307,952	2,278,249	29,703
	福利厚生費	32,800	53,020	△ 20,220
	旅費交通費	2,680		2,680
	研修研究費	526,207	530,680	△ 4,473
	事務消耗品費	173,113	337,502	△ 164,389
	印刷製本費	262,880		262,880
	通信運搬費	62,296	71,334	△ 9,038
	会議費	4,335	3,455	880
広報費	720,836	680,328	40,508	
業務委託費	204,600	259,600	△ 55,000	
手数料	159,875	190,850	△ 30,975	
租税公課	3,450	1,600	1,850	
保守料	11,880	11,880	0	
諸会費	143,000	138,000	5,000	
サービス活動費用計(2)	24,842,447	24,296,527	545,920	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 24,842,447	△ 24,296,527	△ 545,920	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	120	154	△ 34
	サービス活動外収益計(4)	120	154	△ 34
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120	154	△ 34	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 24,842,327	△ 24,296,373	△ 545,954	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	24,662,113	24,397,640	264,473
	特別収益計(8)	24,662,113	24,397,640	264,473
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,662,113	24,397,640	264,473	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 180,214	101,267	△ 281,481	
繰越活動増減差額(12)	△ 1,008,828	△ 1,110,095	101,267	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,189,042	△ 1,008,828	△ 180,214	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 1,189,042	△ 1,008,828	△ 180,214	

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,957,712	1,874,349	83,363	流動負債	3,146,755	2,883,178	263,577
現金預金	1,957,712	1,874,349	83,363	事業未払金	1,765,269	1,666,284	98,985
				未払費用	187,028	179,595	7,433
				職員預り金	5,415	28,470	△ 23,055
				賞与引当金	1,189,043	1,008,829	180,214
固定資産	3,000,001	3,000,001	0	固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	3,146,755	2,883,178	263,577
定期預金	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
				第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,189,042	△ 1,008,828	△ 180,214
				(うち当期活動増減差額)	△ 180,214	101,267	△ 281,481
				純資産の部合計	1,810,958	1,991,172	△ 180,214
資産の部合計	4,957,713	4,874,350	83,363	負債及び純資産の部合計	4,957,713	4,874,350	83,363

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	199,500	199,499	1
小計	199,500	199,499	1
合計	199,500	199,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

愛老園拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	52,330,000	51,396,177	933,823		
	居宅介護料収入	52,330,000	51,326,320	1,003,680		
	(介護報酬収入)	47,070,000	46,193,688	876,312		
	介護報酬収入	45,430,000	44,491,590	938,410		
	介護予防報酬収入	1,640,000	1,702,098	△ 62,098		
	(利用者負担金収入)	5,260,000	5,132,632	127,368		
	介護負担金収入(一般)	5,050,000	4,943,510	106,490		
	介護予防負担金収入(一般)	210,000	189,122	20,878		
	その他の事業収入		69,857	△ 69,857		
	補助金事業収入(公費)		69,857	△ 69,857		
	老人福祉事業収入	87,410,000	87,649,434	△ 239,434		
	措置事業収入	87,410,000	87,649,434	△ 239,434		
	事務費収入	54,680,000	54,941,700	△ 261,700		
	事業費収入	31,020,000	31,001,014	18,986		
	その他の事業収入	1,710,000	1,706,720	3,280		
	経常経費寄附金収入	1,730,000	1,729,000	1,000		
	受取利息配当金収入	100,000	69,269	30,731		
	その他の収入	500,000	461,428	38,572		
	利用者等外給食費収入	270,000	234,850	35,150		
	雑収入	230,000	226,578	3,422		
事業活動収入計(1)		142,070,000	141,305,308	764,692		
事業活動による収支	支出	人件費支出	87,770,000	87,191,223	578,777	
		職員給料支出	58,587,494	58,350,110	237,384	
		職員賞与支出	15,000,000	14,866,439	133,561	
		派遣職員費支出	1,170,000	1,079,433	90,567	
		退職給付支出	850,000	756,500	93,500	
		法定福利費支出	12,162,506	12,138,741	23,765	
		事業費支出	35,970,000	34,324,452	1,645,548	
		給食費支出	14,270,000	13,981,076	288,924	
		介護用品費支出	1,060,000	840,254	219,746	
		保健衛生費支出	1,800,000	1,503,184	296,816	
		被服費支出	100,000	81,600	18,400	
		教養娯楽費支出	650,000	602,894	47,106	
		日用品費支出	160,000	89,632	70,368	
		本人支給金支出	5,280,000	5,220,959	59,041	
		水道光熱費支出	9,640,000	9,348,935	291,065	
		消耗器具備品費支出	1,300,000	1,044,893	255,107	
		保険料支出	517,250	517,250	0	
		賃借料支出	1,012,750	953,656	59,094	
		車輛費支出	180,000	140,119	39,881	
		事務費支出	17,030,000	15,432,284	1,597,716	
		福利厚生費支出	400,000	316,674	83,326	
		職員被服費支出	200,000	21,320	178,680	
		旅費交通費支出	10,000		10,000	
		研修研究費支出	200,000	18,400	181,600	
		事務消耗品費支出	390,000	217,283	172,717	
		印刷製本費支出	330,000	221,852	108,148	
		修繕費支出	4,560,000	3,930,907	629,093	
		通信運搬費支出	250,000	186,476	63,524	
		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	8,941,350	8,941,350	0	
		手数料支出	548,650	486,062	62,588	
		租税公課支出	40,000	6,300	33,700	
		保守料支出	950,000	942,160	7,840	
諸会費支出	180,000	128,500	51,500			
雑支出	20,000	15,000	5,000			
その他の支出	590,000	548,878	41,122			
利用者等外給食費支出	590,000	548,878	41,122			
事業活動支出計(2)		141,360,000	137,496,837	3,863,163		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		710,000	3,808,471	△ 3,098,471		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 車両運搬具取得支出 器具及び備品取得支出	2,740,000 1,880,000 860,000	2,489,960 1,637,900 852,060	250,040 242,100 7,940	
	施設整備等支出計(5)	2,740,000	2,489,960	250,040	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,740,000	△ 2,489,960	△ 250,040	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入 備品等購入積立資産取崩収入 施設整備積立資産取崩収入	4,490,000 1,930,000 2,560,000	4,240,000 1,680,000 2,560,000	250,000 250,000 0	
	その他の活動収入計(7)	4,490,000	4,240,000	250,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 長期前払費用支出	6,290,000 10,000 10,000	5,908,163 8,920 8,920	381,837 1,080 1,080	
その他の活動支出計(8)		6,300,000	5,917,083	382,917	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,810,000	△ 1,677,083	△ 132,917	
予備費支出(10)		2,000,000	—	1,430,528	
		△ 569,472			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,270,528	△ 358,572	△ 4,911,956	
前期末支払資金残高(12)		27,010,000	27,012,304	△ 2,304	
当期末支払資金残高(11)+(12)		21,739,472	26,653,732	△ 4,914,260	

愛老園拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	51,396,177	57,425,402	△ 6,029,225	
	居宅介護料収益	51,326,320	57,007,740	△ 5,681,420	
	(介護報酬収益)	46,193,688	51,211,966	△ 5,018,278	
	介護報酬収益	44,491,590	49,300,987	△ 4,809,397	
	介護予防報酬収益	1,702,098	1,910,979	△ 208,881	
	(利用者負担金収益)	5,132,632	5,795,774	△ 663,142	
	介護負担金収益(一般)	4,943,510	5,583,443	△ 639,933	
	介護予防負担金収益(一般)	189,122	212,331	△ 23,209	
	その他の事業収益	69,857	417,662	△ 347,805	
	補助金事業収益(公費)	69,857	417,662	△ 347,805	
	老人福祉事業収益	87,649,434	91,743,153	△ 4,093,719	
	措置事業収益	87,649,434	91,743,153	△ 4,093,719	
	事務費収益	54,941,700	57,532,980	△ 2,591,280	
	事業費収益	31,001,014	33,544,173	△ 2,543,159	
	その他の事業収益	1,706,720	666,000	1,040,720	
	経常経費寄附金収益	1,729,000		1,729,000	
	サービス活動収益計(1)		140,774,611	149,168,555	△ 8,393,944
サービス活動増減の部	費用	人件費	86,452,373	93,604,647	△ 7,152,274
		職員給料	58,350,110	63,001,013	△ 4,650,903
		職員賞与	9,919,523	11,318,343	△ 1,398,820
		賞与引当金繰入	4,970,826	5,709,676	△ 738,850
		派遣職員費	1,079,433	965,911	113,522
		退職給付費用	756,500	712,000	44,500
		法定福利費	11,375,981	11,897,704	△ 521,723
		事業費	34,324,452	36,017,411	△ 1,692,959
		給食費	13,981,076	14,957,243	△ 976,167
		介護用品費	840,254	934,499	△ 94,245
		保健衛生費	1,503,184	1,508,368	△ 5,184
		被服費	81,600	79,408	2,192
		教養娯楽費	602,894	402,174	200,720
		日用品費	89,632	224,295	△ 134,663
		本人支給金	5,220,959	4,940,806	280,153
		水道光熱費	9,348,935	10,389,172	△ 1,040,237
		消耗器具備品費	1,044,893	798,004	246,889
	保険料	517,250	534,060	△ 16,810	
	賃借料	953,656	847,632	106,024	
	車輛費	140,119	401,750	△ 261,631	
	事務費	15,432,284	19,257,192	△ 3,824,908	
	福利厚生費	316,674	381,492	△ 64,818	
	職員被服費	21,320	102,135	△ 80,815	
	研修研究費	18,400	71,850	△ 53,450	
	事務消耗品費	217,283	207,638	9,645	
	印刷製本費	221,852	354,431	△ 132,579	
	修繕費	3,930,907	5,446,609	△ 1,515,702	
	通信運搬費	186,476	206,349	△ 19,873	
	業務委託費	8,941,350	11,102,850	△ 2,161,500	
	手数料	486,062	195,953	290,109	
	租税公課	6,300	59,600	△ 53,300	
	保守料	942,160	995,785	△ 53,625	
	諸会費	128,500	127,500	1,000	
	雑費	15,000	5,000	10,000	
	減価償却費	1,449,700	1,152,819	296,881	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 40,046	0	
	サービス活動費用計(2)		137,618,763	149,992,023	△ 12,373,260
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,155,848	△ 823,468	3,979,316	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	69,269	79,928	△ 10,659
	その他のサービス活動外収益	461,428	368,287	93,141
	利用者等外給食収益	234,850	297,150	△ 62,300
	雑収益	226,578	71,137	155,441
	サービス活動外収益計(4)	530,697	448,215	82,482
費用	その他のサービス活動外費用	548,878	589,875	△ 40,997
	利用者等外給食費	548,878	589,875	△ 40,997
	サービス活動外費用計(5)	548,878	589,875	△ 40,997
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 18,181	△ 141,660	123,479
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,137,667	△ 965,128	4,102,795
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
器具及び備品売却損・処分損	1		1	
	拠点区分間繰入金費用	5,908,163	4,550,896	1,357,267
	特別費用計(9)	5,908,165	4,550,896	1,357,269
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,908,165	△ 4,550,896	△ 1,357,269
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,770,498	△ 5,516,024	2,745,526
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,642,053	32,158,077	△ 5,516,024
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,871,555	26,642,053	△ 2,770,498
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	4,240,000		4,240,000
	備品等購入積立金取崩額	1,680,000		1,680,000
	施設整備積立金取崩額	2,560,000		2,560,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,111,555	26,642,053	1,469,502

愛老園拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,065,826	35,801,127	4,264,699	流動負債	18,382,920	14,498,499	3,884,421
現金預金	18,108,791	19,858,772	△ 1,749,981	事業未払金	12,433,066	7,784,880	4,648,186
事業未収金	21,887,178	15,942,355	5,944,823	未払費用	950,148	1,003,943	△ 53,795
未収補助金	69,857	0	69,857	職員預り金	28,880	0	28,880
				賞与引当金	4,970,826	5,709,676	△ 738,850
固定資産	55,391,626	58,582,448	△ 3,190,822	固定負債			
基本財産				負債の部合計	18,382,920	14,498,499	3,884,421
その他の固定資産	55,391,626	58,582,448	△ 3,190,822				
建物附属設備	3,340,800	4,032,000	△ 691,200	純資産の部			
車輛運搬具	1,399,042	3	1,399,039	基本金			
器具及び備品	1,782,864	1,450,445	332,419	国庫補助金等特別積立金	102,977	143,023	△ 40,046
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	48,860,000	53,100,000	△ 4,240,000
備品等購入積立資産	23,320,000	25,000,000	△ 1,680,000	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
施設整備積立資産	15,540,000	18,100,000	△ 2,560,000	備品等購入積立金	23,320,000	25,000,000	△ 1,680,000
長期前払費用	8,920		8,920	施設整備積立金	15,540,000	18,100,000	△ 2,560,000
				次期繰越活動増減差額	28,111,555	26,642,053	1,469,502
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,770,498	△ 5,516,024	2,745,526
				純資産の部合計	77,074,532	79,885,076	△ 2,810,544
資産の部合計	95,457,452	94,383,575	1,073,877	負債及び純資産の部合計	95,457,452	94,383,575	1,073,877

計算書類に対する注記（愛老園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

- ①養護老人ホーム愛老園（老人短期入所事業を含む）拠点区分
 - ア 愛老園サービス区分
 - イ 特定施設サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	3,571,200	3,340,800
車輛運搬具	4,606,001	3,206,959	1,399,042
器具及び備品	9,472,916	7,690,052	1,782,864
小計	20,990,917	14,468,211	6,522,706
合計	20,990,917	14,468,211	6,522,706

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,887,178	0	21,887,178
未収補助金	69,857	0	69,857
合計	21,957,035	0	21,957,035

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

椿の園拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	200,100,000	199,934,016	165,984		
	施設介護料収入	144,500,000	143,703,150	796,850		
	介護報酬収入	128,000,000	127,370,991	629,009		
	利用者負担金収入(公費)	2,800,000	2,608,831	191,169		
	利用者負担金収入(一般)	13,700,000	13,723,328	△ 23,328		
	居宅介護料収入	11,220,000	11,785,720	△ 565,720		
	(介護報酬収入)	9,650,000	10,117,438	△ 467,438		
	介護報酬収入	9,650,000	10,117,438	△ 467,438		
	(利用者負担金収入)	1,570,000	1,668,282	△ 98,282		
	介護負担金収入(一般)	1,570,000	1,668,282	△ 98,282		
	利用者等利用料収入	42,580,000	42,395,795	184,205		
	施設サービス利用料収入	1,700,000	1,666,000	34,000		
	食費収入(公費)	6,280,000	6,214,838	65,162		
	食費収入(一般)	19,150,000	19,110,292	39,708		
	居住費収入(公費)	5,450,000	5,373,365	76,635		
	居住費収入(一般)	9,860,000	9,909,760	△ 49,760		
	その他の利用料収入	140,000	121,540	18,460		
	その他の事業収入	1,800,000	2,049,351	△ 249,351		
	補助金事業収入(公費)	1,800,000	2,049,351	△ 249,351		
	受取利息配当金収入	180,000	136,807	43,193		
	その他の収入	850,000	738,182	111,818		
利用者等外給食費収入	700,000	618,800	81,200			
雑収入	150,000	119,382	30,618			
事業活動収入計(1)		201,130,000	200,809,005	320,995		
事業活動による収支	支出	人件費支出	122,200,000	121,409,998	790,002	
		職員給料支出	76,850,000	76,618,374	231,626	
		職員賞与支出	17,600,000	17,510,286	89,714	
		非常勤職員給与支出	5,767,381	5,462,752	304,629	
		派遣職員費支出	3,532,619	3,532,619	0	
		退職給付支出	2,700,000	2,625,500	74,500	
		法定福利費支出	15,750,000	15,660,467	89,533	
		事業費支出	45,120,000	41,657,666	3,462,334	
		給食費支出	18,020,000	16,951,253	1,068,747	
		介護用品費支出	5,000,000	4,627,859	372,141	
		保健衛生費支出	1,730,000	1,335,468	394,532	
		被服費支出	990,000	957,377	32,623	
		教養娯楽費支出	430,000	312,975	117,025	
		日用品費支出	440,000	249,433	190,567	
		水道光熱費支出	14,080,000	13,253,031	826,969	
		燃料費支出	50,000	7,321	42,679	
		消耗器具備品費支出	2,060,000	1,900,103	159,897	
	保険料支出	600,000	560,860	39,140		
	賃借料支出	1,470,000	1,348,834	121,166		
	車両費支出	250,000	153,152	96,848		
	事務費支出	26,540,000	24,792,467	1,747,533		
	福利厚生費支出	780,000	628,909	151,091		
	職員被服費支出	220,000	185,919	34,081		
	旅費交通費支出	40,000		40,000		
	研修研究費支出	190,000	108,680	81,320		
	事務消耗品費支出	350,000	297,074	52,926		
	印刷製本費支出	380,000	287,316	92,684		
	修繕費支出	2,500,000	2,012,038	487,962		
	通信運搬費支出	760,000	744,765	15,235		
	会議費支出	20,000	989	19,011		
	業務委託費支出	17,300,000	16,999,416	300,584		
	手数料支出	3,090,560	2,735,171	355,389		
	租税公課支出	30,000	1,650	28,350		
保守料支出	579,440	579,440	0			
諸会費支出	280,000	196,100	83,900			
雑支出	20,000	15,000	5,000			
利用者負担軽減額	160,000	138,748	21,252			
その他の支出	1,100,000	932,478	167,522			
利用者等外給食費支出	1,100,000	932,478	167,522			
事業活動支出計(2)		195,120,000	188,931,357	6,188,643		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,010,000	11,877,648	△ 5,867,648		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	3,880,000	3,870,350	9,650	
	器具及び備品取得支出	3,880,000	3,870,350	9,650	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,900,000	1,896,696	3,304	
	施設整備等支出計(5)	5,780,000	5,767,046	12,954	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,780,000	△ 5,767,046	△ 12,954	
その他の収入	積立資産取崩収入	8,710,000	800,000	7,910,000	
	人件費積立資産取崩収入	8,710,000	800,000	7,910,000	※ 1
	拠点区分間繰入金収入	720,000	712,056	7,944	
	その他の活動収入計(7)	9,430,000	1,512,056	7,917,944	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	8,120,000	7,574,740	545,260	
	その他の活動支出計(8)	8,120,000	7,574,740	545,260	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,310,000	△ 6,062,684	7,372,684	
予備費支出(10)		2,000,000	—	1,540,000	
		△ 460,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	47,918	△ 47,918	
前期末支払資金残高(12)		115,500,000	115,507,215	△ 7,215	
当期末支払資金残高(11)+(12)		115,500,000	115,555,133	△ 55,133	

※ 1 予算より支出減少のため取崩しも減少

椿の園拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	199,934,016	212,403,191	△ 12,469,175
	施設介護料収益	143,703,150	155,861,396	△ 12,158,246
	介護報酬収益	127,370,991	139,711,699	△ 12,340,708
	利用者負担金収益(公費)	2,608,831	821,360	1,787,471
	利用者負担金収益(一般)	13,723,328	15,328,337	△ 1,605,009
	居宅介護料収益	11,785,720	10,974,900	810,820
	(介護報酬収益)	10,117,438	9,649,395	468,043
	介護報酬収益	10,117,438	9,649,395	468,043
	(利用者負担金収益)	1,668,282	1,325,505	342,777
	介護負担金収益(一般)	1,668,282	1,325,505	342,777
	利用者等利用料収益	42,395,795	43,234,175	△ 838,380
	施設サービス利用料収益	1,666,000	1,541,000	125,000
	食費収益(公費)	6,214,838	5,316,455	898,383
	食費収益(一般)	19,110,292	20,645,760	△ 1,535,468
	居住費収益(公費)	5,373,365	5,295,385	77,980
	居住費収益(一般)	9,909,760	10,292,975	△ 383,215
	その他の利用料収益	121,540	142,600	△ 21,060
	その他の事業収益	2,049,351	2,332,720	△ 283,369
	補助金事業収益(公費)	2,049,351	2,332,720	△ 283,369
	サービス活動収益計(1)	199,934,016	212,403,191	△ 12,469,175
サービス活動増減の部	人件費	122,526,064	120,920,804	1,605,260
	職員給料	76,618,374	76,289,808	328,566
	職員賞与	11,896,556	12,031,781	△ 135,225
	賞与引当金繰入	7,588,000	6,471,934	1,116,066
	非常勤職員給与	5,462,752	5,832,090	△ 369,338
	派遣職員費	3,532,619	3,456,999	75,620
	退職給付費用	2,625,500	2,759,000	△ 133,500
	法定福利費	14,802,263	14,079,192	723,071
	事業費	41,657,666	44,203,043	△ 2,545,377
	給食費	16,951,253	16,881,292	69,961
	介護用品費	4,627,859	4,751,576	△ 123,717
	保健衛生費	1,335,468	1,994,594	△ 659,126
	被服費	957,377	954,761	2,616
	教養娯楽費	312,975	372,593	△ 59,618
	日用品費	249,433	303,193	△ 53,760
	水道光熱費	13,253,031	14,724,524	△ 1,471,493
	燃料費	7,321	8,949	△ 1,628
	消耗器具備品費	1,900,103	1,625,750	274,353
	保険料	560,860	612,450	△ 51,590
	賃借料	1,348,834	1,791,168	△ 442,334
	車両費	153,152	182,193	△ 29,041
	事務費	24,792,467	22,189,352	2,603,115
	福利厚生費	628,909	735,886	△ 106,977
	職員被服費	185,919	62,508	123,411
	旅費交通費		200	△ 200
	研修研究費	108,680	78,910	29,770
	事務消耗品費	297,074	325,499	△ 28,425
	印刷製本費	287,316	496,694	△ 209,378
	修繕費	2,012,038	3,041,739	△ 1,029,701
	通信運搬費	744,765	751,082	△ 6,317
	会議費	989	1,593	△ 604
	業務委託費	16,999,416	14,188,417	2,810,999
	手数料	2,735,171	1,471,629	1,263,542
	租税公課	1,650	53,850	△ 52,200
	保守料	579,440	780,245	△ 200,805
	諸会費	196,100	196,100	0
	雑費	15,000	5,000	10,000
	利用者負担軽減額	138,748	16,369	122,379
	減価償却費	4,867,335	2,706,381	2,160,954
	サービス活動費用計(2)	193,982,280	190,035,949	3,946,331
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,951,736	22,367,242	△ 16,415,506	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	136,807	170,093	△ 33,286
		その他のサービス活動外収益	738,182	866,706	△ 128,524
		利用者等外給食収益	618,800	616,950	1,850
		雑収益	119,382	249,756	△ 130,374
	サービス活動外収益計(4)		874,989	1,036,799	△ 161,810
	費用	その他のサービス活動外費用	932,478	918,075	14,403
		利用者等外給食費	932,478	918,075	14,403
		サービス活動外費用計(5)		932,478	918,075
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 57,489	118,724	△ 176,213
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,894,247	22,485,966	△ 16,591,719
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	712,056	253,368	458,688
		特別収益計(8)		712,056	253,368
	費用	固定資産売却損・処分損	10		10
		器具及び備品売却損・処分損	10		10
		拠点区分間繰入金費用	7,574,740	7,745,550	△ 170,810
特別費用計(9)		7,574,750	7,745,550	△ 170,800	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 6,862,694	△ 7,492,182	629,488	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 968,447	14,993,784	△ 15,962,231	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		121,595,831	106,602,047	14,993,784
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		120,627,384	121,595,831	△ 968,447
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		800,000		800,000
	人件費積立金取崩額		800,000		800,000
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		121,427,384	121,595,831	△ 168,447	

椿の園拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	125,752,986	126,789,010	△ 1,036,024	流動負債	19,175,813	18,260,465	915,348
現金預金	91,338,715	91,581,762	△ 243,047	事業未払金	8,369,370	9,125,516	△ 756,146
事業未収金	34,164,920	35,207,248	△ 1,042,328	1年以内返済予定リース債務	1,389,960	506,736	883,224
未収補助金	249,351	0	249,351	未払費用	1,789,253	2,026,032	△ 236,779
				職員預り金	39,230	130,247	△ 91,017
				賞与引当金	7,588,000	6,471,934	1,116,066
固定資産	169,302,176	164,149,371	5,152,805	固定負債	4,169,880	0	4,169,880
基本財産				リース債務	4,169,880	0	4,169,880
その他の固定資産	169,302,176	164,149,371	5,152,805	負債の部合計	23,345,693	18,260,465	5,085,228
構築物	220,883	282,844	△ 61,961	純資産の部			
車両運搬具	3,020,404	3,733,094	△ 712,690	基本金			
器具及び備品	10,208,684	8,534,332	1,674,352	国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産	0	506,736	△ 506,736	その他の積立金	150,282,085	151,082,085	△ 800,000
無形リース資産	5,559,840		5,559,840	人件費積立金	34,200,000	35,000,000	△ 800,000
人件費積立資産	34,200,000	35,000,000	△ 800,000	備品等購入積立金	56,082,085	56,082,085	0
備品等購入積立資産	56,082,085	56,082,085	0	施設整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
施設整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0	次期繰越活動増減差額	121,427,384	121,595,831	△ 168,447
長期前払費用	10,280	10,280	0	(うち当期活動増減差額)	△ 968,447	14,993,784	△ 15,962,231
				純資産の部合計	271,709,469	272,677,916	△ 968,447
資産の部合計	295,055,162	290,938,381	4,116,781	負債及び純資産の部合計	295,055,162	290,938,381	4,116,781

計算書類に対する注記（椿の園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
 - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
 - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 附属明細書等
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
 - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
 - ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
 - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）
 - ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
 - ①特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
 - ア 椿の園サービス区分
 - イ 短期入所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	1,249,617	1,028,734	220,883
車輛運搬具	5,962,110	2,941,706	3,020,404
器具及び備品	55,136,127	44,927,443	10,208,684
有形リース資産	3,547,152	3,547,152	0
小計	65,895,006	52,445,035	13,449,971
合計	65,895,006	52,445,035	13,449,971

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,164,920	0	34,164,920
未収補助金	249,351	0	249,351
合計	34,414,271	0	34,414,271

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

相生保育所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	57,860,000	57,442,380	417,620		
	委託費収入	54,860,000	54,187,380	672,620		
	利用者等利用料収入	2,230,000	2,204,000	26,000		
	利用者等利用料収入(公費)	760,000	746,000	14,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,470,000	1,458,000	12,000		
	その他の事業収入	770,000	1,051,000	△ 281,000		
	補助金事業収入(公費)	270,000	570,000	△ 300,000		
	受託事業収入(公費)	470,000	462,000	8,000		
	受託事業収入(一般)	30,000	19,000	11,000		
	経常経費寄附金収入	20,000	18,000	2,000		
	受取利息配当金収入	130,000	127,905	2,095		
	その他の収入	1,160,000	1,070,089	89,911		
	受入研修費収入	90,000	95,140	△ 5,140		
	利用者等外給食費収入	770,000	691,350	78,650		
	雑収入	300,000	283,599	16,401		
	事業活動収入計(1)		59,170,000	58,658,374	511,626	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	46,850,000	45,983,358	866,642
職員給料支出			26,100,000	25,846,188	253,812	
職員賞与支出			7,500,000	7,427,073	72,927	
非常勤職員給与支出			7,100,000	6,800,880	299,120	
退職給付支出			500,000	400,500	99,500	
法定福利費支出			5,650,000	5,508,717	141,283	
事業費支出			7,280,000	6,515,433	764,567	
給食費支出			3,740,000	3,418,945	321,055	
保健衛生費支出			290,000	260,036	29,964	
保育材料費支出			464,016	432,246	31,770	
水道光熱費支出			1,920,000	1,589,035	330,965	
燃料費支出			30,000		30,000	
消耗器具備品費支出			535,984	535,984	0	
保険料支出		40,000	32,985	7,015		
賃借料支出		260,000	246,202	13,798		
事務費支出		2,900,000	1,180,548	1,719,452		
福利厚生費支出		570,000	239,130	330,870		
職員被服費支出		30,000	11,781	18,219		
旅費交通費支出		30,000		30,000		
研修研究費支出		100,000	13,200	86,800		
事務消耗品費支出		100,000	55,331	44,669		
印刷製本費支出		180,000	152,861	27,139		
修繕費支出		100,000		100,000		
通信運搬費支出		200,000	140,404	59,596		
会議費支出		10,000		10,000		
業務委託費支出		490,000	447,465	42,535		
手数料支出		1,030,000	108,376	921,624	※1	
租税公課支出	10,000		10,000			
雑支出	50,000	12,000	38,000			
その他の支出	1,070,000	797,183	272,817			
利用者等外給食費支出	1,070,000	797,183	272,817			
事業活動支出計(2)		58,100,000	54,476,522	3,623,478		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,070,000	4,181,852	△ 3,111,852		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	800,000	689,860	110,140	
	その他の活動収入計(7)	800,000	689,860	110,140	
その他の活動による支出	積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0	
	人件費積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,900,000	3,713,054	186,946	
	その他の活動支出計(8)	9,900,000	9,713,054	186,946	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,100,000	△ 9,023,194	△ 76,806	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,030,000	△ 4,841,342	△ 4,188,658	
	前期末支払資金残高(12)	19,770,000	19,766,213	3,787	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,740,000	14,924,871	△ 4,184,871	

※1 保育士人材紹介手数料

相生保育所拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	57,442,380	66,909,364	△ 9,466,984	
	委託費収益	54,187,380	61,713,110	△ 7,525,730	
	利用者等利用料収益	2,204,000	2,406,164	△ 202,164	
	利用者等利用料収益(公費)	746,000	912,000	△ 166,000	
	利用者等利用料収益(一般)	1,458,000	1,494,164	△ 36,164	
	その他の事業収益	1,051,000	2,790,090	△ 1,739,090	
	補助金事業収益(公費)	570,000	1,911,410	△ 1,341,410	
	受託事業収益(公費)	462,000	713,180	△ 251,180	
	受託事業収益(一般)	19,000	165,500	△ 146,500	
	経常経費寄附金収益	18,000	13,000	5,000	
	サービス活動収益計(1)	57,460,380	66,922,364	△ 9,461,984	
サービス活動増減の部	費用	人件費	46,474,150	52,346,388	△ 5,872,238
		職員給料	25,846,188	32,653,958	△ 6,807,770
		職員賞与	5,021,610	5,795,902	△ 774,292
		賞与引当金繰入	3,257,546	2,766,754	490,792
		非常勤職員給与	6,800,880	4,631,120	2,169,760
		退職給付費用	400,500	489,500	△ 89,000
		法定福利費	5,147,426	6,009,154	△ 861,728
		事業費	6,515,433	6,711,103	△ 195,670
		給食費	3,418,945	3,658,766	△ 239,821
		保健衛生費	260,036	248,760	11,276
		保育材料費	432,246	344,265	87,981
	水道光熱費	1,589,035	1,890,197	△ 301,162	
	消耗器具備品費	535,984	228,586	307,398	
	保険料	32,985	25,875	7,110	
	賃借料	246,202	314,654	△ 68,452	
	事務費	1,180,548	2,244,079	△ 1,063,531	
	福利厚生費	239,130	356,696	△ 117,566	
	職員被服費	11,781		11,781	
	研修研究費	13,200	30,250	△ 17,050	
	事務消耗品費	55,331	53,145	2,186	
	印刷製本費	152,861	156,339	△ 3,478	
	通信運搬費	140,404	152,929	△ 12,525	
	業務委託費	447,465	450,720	△ 3,255	
	手数料	108,376	1,033,000	△ 924,624	
	雑費	12,000	11,000	1,000	
	減価償却費	233,796	233,796	0	
	サービス活動費用計(2)	54,403,927	61,535,366	△ 7,131,439	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,056,453	5,386,998	△ 2,330,545		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	127,905	146,972	△ 19,067
		その他のサービス活動外収益	1,070,089	871,201	198,888
		受入研修費収益	95,140	20,890	74,250
		利用者等外給食収益	691,350	850,080	△ 158,730
		雑収益	283,599	231	283,368
	サービス活動外収益計(4)	1,197,994	1,018,173	179,821	
	費用	その他のサービス活動外費用	797,183	949,480	△ 152,297
利用者等外給食費	797,183	949,480	△ 152,297		
サービス活動外費用計(5)	797,183	949,480	△ 152,297		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	400,811	68,693	332,118		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,457,264	5,455,691	△ 1,998,427		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	689,860	2,242,760	△ 1,552,900
	特別収益計(8)	689,860	2,242,760	△ 1,552,900
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,713,054	3,588,517	124,537
	特別費用計(9)	3,713,054	3,588,517	124,537
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,023,194	△ 1,345,757	△ 1,677,437
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	434,070	4,109,934	△ 3,675,864
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,711,532	18,601,598	△ 890,066
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,145,602	22,711,532	△ 4,565,930
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	人件費積立金積立額	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,145,602	17,711,532	△ 5,565,930

相生保育所拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,712,183	30,177,424	△ 6,465,241	流動負債	12,044,858	13,177,965	△ 1,133,107
現金預金	22,531,987	27,269,722	△ 4,737,735	事業未払金	7,802,034	9,350,349	△ 1,548,315
事業未収金	1,105,196	2,907,702	△ 1,802,506	未払費用	971,126	992,877	△ 21,751
未収補助金	75,000		75,000	預り金	0	720	△ 720
				職員預り金	14,152	67,265	△ 53,113
				賞与引当金	3,257,546	2,766,754	490,792
固定資産	111,478,277	105,712,073	5,766,204	固定負債			
基本財産				負債の部合計	12,044,858	13,177,965	△ 1,133,107
その他の固定資産	111,478,277	105,712,073	5,766,204	純資産の部			
器具及び備品	478,277	712,073	△ 233,796	基本金			
人件費積立資産	36,000,000	30,000,000	6,000,000	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	その他の積立金	111,000,000	105,000,000	6,000,000
施設整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	人件費積立金	36,000,000	30,000,000	6,000,000
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	12,145,602	17,711,532	△ 5,565,930
				(うち当期活動増減差額)	434,070	4,109,934	△ 3,675,864
				純資産の部合計	123,145,602	122,711,532	434,070
資産の部合計	135,190,460	135,889,497	△ 699,037	負債及び純資産の部合計	135,190,460	135,889,497	△ 699,037

計算書類に対する注記（相生保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
 - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
 - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 附属明細書等
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
 - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
 - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
 - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

 - ①相生保育所拠点区分
 - ア 相生保育所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	7,018,430	6,540,153	478,277
小計	7,018,430	6,540,153	478,277
合計	7,018,430	6,540,153	478,277
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,105,196	0	1,105,196
未収補助金	75,000	0	75,000
合計	1,180,196	0	1,180,196
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平芝保育所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	58,760,000	58,920,220	△ 160,220		
	委託費収入	55,840,000	55,549,310	290,690		
	利用者等利用料収入	1,910,000	1,910,500	△ 500		
	利用者等利用料収入(公費)	730,000	726,000	4,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,180,000	1,184,500	△ 4,500		
	その他の事業収入	1,010,000	1,460,410	△ 450,410		
	補助金事業収入(公費)	270,000	570,000	△ 300,000		
	受託事業収入(公費)	660,000	829,460	△ 169,460		
	受託事業収入(一般)	80,000	60,950	19,050		
	経常経費寄附金収入	20,000	17,000	3,000		
	受取利息配当金収入	210,000	203,702	6,298		
	その他の収入	870,000	786,720	83,280		
	受入研修費収入	80,000	72,270	7,730		
	利用者等外給食費収入	780,000	714,450	65,550		
	雑収入	10,000	10,000			
	事業活動収入計(1)		59,860,000	59,927,642	△ 67,642	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	46,050,000	45,622,758	427,242
職員給料支出			27,000,000	26,961,445	38,555	
職員賞与支出			6,600,000	6,508,245	91,755	
非常勤職員給与支出			6,400,000	6,136,730	263,270	
退職給付支出			450,000	445,000	5,000	
法定福利費支出			5,600,000	5,571,338	28,662	
事業費支出			7,420,000	6,799,472	620,528	
給食費支出			3,199,962	3,118,934	81,028	
保健衛生費支出			300,000	289,545	10,455	
保育材料費支出			672,650	672,650	0	
水道光熱費支出			2,100,000	1,625,553	474,447	
燃料費支出			80,000	35,595	44,405	
消耗器具備品費支出			667,388	667,388	0	
保険料支出			90,000	84,925	5,075	
賃借料支出			310,000	304,882	5,118	
事務費支出		3,690,000	1,891,638	1,798,362		
福利厚生費支出		640,000	248,058	391,942		
職員被服費支出		30,000		30,000		
旅費交通費支出		30,000		30,000		
研修研究費支出		100,000	13,200	86,800		
事務消耗品費支出		100,000	77,124	22,876		
印刷製本費支出		180,000	138,130	41,870		
修繕費支出		400,000	327,752	72,248		
通信運搬費支出		200,000	158,951	41,049		
会議費支出		10,000		10,000		
業務委託費支出		500,000	447,990	52,010		
手数料支出		1,280,000	329,422	950,578	※1	
土地・建物賃借料支出		110,000	105,600	4,400		
租税公課支出		10,000		10,000		
保守料支出		50,000	33,000	17,000		
雑支出	50,000	12,411	37,589			
その他の支出	1,100,000	823,812	276,188			
利用者等外給食費支出	1,100,000	823,812	276,188			
事業活動支出計(2)		58,260,000	55,137,680	3,122,320		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,600,000	4,789,962	△ 3,189,962		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
	人件費積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,010,000	3,783,562	226,438	
	その他の活動支出計(8)	11,010,000	10,783,562	226,438	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,010,000	△ 10,783,562	△ 226,438	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,410,000	△ 5,993,600	△ 4,416,400	
	前期末支払資金残高(12)	21,510,000	21,508,507	1,493	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,100,000	15,514,907	△ 4,414,907	

※1 保育士人材紹介手数料

平芝保育所拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	58,920,220	70,084,708	△ 11,164,488	
	委託費収益	55,549,310	64,675,630	△ 9,126,320	
	利用者等利用料収益	1,910,500	1,759,609	150,891	
	利用者等利用料収益(公費)	726,000	672,000	54,000	
	利用者等利用料収益(一般)	1,184,500	1,087,609	96,891	
	その他の事業収益	1,460,410	3,649,469	△ 2,189,059	
	補助金事業収益(公費)	570,000	1,824,415	△ 1,254,415	
	受託事業収益(公費)	829,460	1,651,354	△ 821,894	
	受託事業収益(一般)	60,950	173,700	△ 112,750	
	経常経費寄附金収益	17,000	13,000	4,000	
サービス活動収益計(1)		58,937,220	70,097,708	△ 11,160,488	
サービス活動増減の部	費用	人件費	45,765,302	50,983,204	△ 5,217,902
		職員給料	26,961,445	31,335,488	△ 4,374,043
		職員賞与	4,317,568	5,049,625	△ 732,057
		賞与引当金繰入	2,669,410	2,526,866	142,544
		非常勤職員給与	6,136,730	5,894,096	242,634
		退職給付費用	445,000	534,000	△ 89,000
		法定福利費	5,235,149	5,643,129	△ 407,980
		事業費	6,799,472	7,550,910	△ 751,438
		給食費	3,118,934	3,465,863	△ 346,929
		保健衛生費	289,545	342,750	△ 53,205
		保育材料費	672,650	481,449	191,201
		水道光熱費	1,625,553	2,064,260	△ 438,707
		燃料費	35,595	54,054	△ 18,459
		消耗器具備品費	667,388	546,500	120,888
		保険料	84,925	94,660	△ 9,735
		賃借料	304,882	373,334	△ 68,452
		車両費		128,040	△ 128,040
		事務費	1,891,638	1,821,793	69,845
		福利厚生費	248,058	344,086	△ 96,028
		職員被服費		36,960	△ 36,960
		研修研究費	13,200	28,875	△ 15,675
		事務消耗品費	77,124	81,284	△ 4,160
		印刷製本費	138,130	191,248	△ 53,118
		修繕費	327,752	296,640	31,112
		通信運搬費	158,951	177,398	△ 18,447
		業務委託費	447,990	450,720	△ 2,730
		手数料	329,422	107,542	221,880
		土地・建物賃借料	105,600	52,800	52,800
		租税公課		9,700	△ 9,700
		保守料	33,000	33,000	0
		雑費	12,411	11,540	871
		減価償却費	228,163	252,554	△ 24,391
		サービス活動費用計(2)		54,684,575	60,608,461
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,252,645	9,489,247	△ 5,236,602	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	203,702	234,263	△ 30,561
		その他のサービス活動外収益	786,720	919,350	△ 132,630
		受入研修費収益	72,270	55,740	16,530
		利用者等外給食収益	714,450	863,610	△ 149,160
		サービス活動外収益計(4)	990,422	1,153,613	△ 163,191
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用	823,812	964,760	△ 140,948
		利用者等外給食費	823,812	964,760	△ 140,948
		サービス活動外費用計(5)	823,812	964,760	△ 140,948
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		166,610	188,853	△ 22,243	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,419,255	9,678,100	△ 5,258,845	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 拠点区分間繰入金費用	3,783,562	3 3 4,987,273	△ 3 △ 3 △ 1,203,711
	特別費用計(9)	3,783,562	4,987,276	△ 1,203,714
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,783,562	△ 4,987,276	1,203,714	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	635,693	4,690,824	△ 4,055,131	
繰越活動増減差額				
前期繰越活動増減差額(12)	20,000,090	18,309,266	1,690,824	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,635,783	23,000,090	△ 2,364,307	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	7,000,000	3,000,000	4,000,000	
人件費積立金積立額	7,000,000	3,000,000	4,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,635,783	20,000,090	△ 6,364,307	

平芝保育所拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,966,766	27,042,085	△ 7,075,319	流動負債	7,121,269	8,060,444	△ 939,175
現金預金	19,475,658	26,518,417	△ 7,042,759	事業未払金	3,486,151	4,498,539	△ 1,012,388
事業未収金	416,108	523,668	△ 107,560	未払費用	915,607	941,155	△ 25,548
未収補助金	75,000		75,000	預り金	960	960	0
				職員預り金	49,141	92,924	△ 43,783
				賞与引当金	2,669,410	2,526,866	142,544
固定資産	168,790,286	162,018,449	6,771,837	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,121,269	8,060,444	△ 939,175
その他の固定資産	168,790,286	162,018,449	6,771,837	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	790,285	1,018,448	△ 228,163	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	53,000,000	46,000,000	7,000,000	その他の積立金	168,000,000	161,000,000	7,000,000
備品等購入積立資産	45,000,000	45,000,000	0	人件費積立金	53,000,000	46,000,000	7,000,000
施設整備積立資産	70,000,000	70,000,000	0	備品等購入積立金	45,000,000	45,000,000	0
				施設整備積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	13,635,783	20,000,090	△ 6,364,307
				(うち当期活動増減差額)	635,693	4,690,824	△ 4,055,131
				純資産の部合計	181,635,783	181,000,090	635,693
資産の部合計	188,757,052	189,060,534	△ 303,482	負債及び純資産の部合計	188,757,052	189,060,534	△ 303,482

計算書類に対する注記（平芝保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①平芝保育所拠点区分

ア 平芝保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	923,590	923,589	1
器具及び備品	7,327,725	6,537,440	790,285
小計	8,251,315	7,461,029	790,286
合計	8,251,315	7,461,029	790,286

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	416,108	0	416,108
未収補助金	75,000	0	75,000
合計	491,108	0	491,108

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

矢野川保育所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	50,090,000	50,314,360	△ 224,360		
	委託費収入	47,450,000	47,446,160	3,840		
	利用者等利用料収入	1,820,000	1,811,500	8,500		
	利用者等利用料収入(公費)	670,000	666,000	4,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,150,000	1,145,500	4,500		
	その他の事業収入	820,000	1,056,700	△ 236,700		
	補助金事業収入(公費)	200,000	438,000	△ 238,000		
	受託事業収入(公費)	420,000	420,000	0		
	受託事業収入(一般)	200,000	198,700	1,300		
	経常経費寄附金収入	20,000	14,000	6,000		
	受取利息配当金収入	40,000	37,982	2,018		
	その他の収入	640,000	591,250	48,750		
	利用者等外給食費収入	630,000	591,030	38,970		
	雑収入	10,000	220	9,780		
	事業活動収入計(1)		50,790,000	50,957,592	△ 167,592	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	40,650,000	40,019,906	630,094
職員給料支出			24,000,000	23,777,278	222,722	
職員賞与支出			6,200,000	6,088,690	111,310	
非常勤職員給与支出			4,800,000	4,748,030	51,970	
退職給付支出			450,000	356,000	94,000	
法定福利費支出			5,200,000	5,049,908	150,092	
事業費支出			5,940,000	5,278,919	661,081	
給食費支出			2,661,838	2,515,171	146,667	
保健衛生費支出			302,845	302,845	0	
保育材料費支出			490,000	480,001	9,999	
水道光熱費支出			1,860,000	1,413,018	446,982	
燃料費支出			30,000		30,000	
消耗器具備品費支出		295,317	295,317	0		
保険料支出		40,000	26,365	13,635		
賃借料支出		260,000	246,202	13,798		
事務費支出		2,790,000	1,116,432	1,673,568		
福利厚生費支出		470,000	215,356	254,644		
職員被服費支出		30,000	2,900	27,100		
旅費交通費支出		30,000		30,000		
研修研究費支出		100,000	13,200	86,800		
事務消耗品費支出		100,000	79,311	20,689		
印刷製本費支出		160,000	124,778	35,222		
修繕費支出		100,000	20,680	79,320		
通信運搬費支出		200,000	134,498	65,502		
会議費支出		10,000		10,000		
業務委託費支出		490,000	442,530	47,470		
手数料支出		1,040,000	70,261	969,739	※1	
租税公課支出	10,000		10,000			
雑支出	50,000	12,918	37,082			
その他の支出	890,000	696,513	193,487			
利用者等外給食費支出	890,000	696,513	193,487			
事業活動支出計(2)		50,270,000	47,111,770	3,158,230		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		520,000	3,845,822	△ 3,325,822		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	3,330,000	3,134,720	195,280	
	その他の活動支出計(8)	3,330,000	3,134,720	195,280	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,330,000	△ 3,134,720	△ 195,280	
支	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,810,000	711,102	△ 4,521,102	
前期末支払資金残高(12)		10,500,000	10,497,524	2,476	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,690,000	11,208,626	△ 4,518,626	

※1 保育士人材紹介手数料

矢野川保育所拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	50,314,360	55,480,289	△ 5,165,929	
	委託費収益	47,446,160	51,869,950	△ 4,423,790	
	利用者等利用料収益	1,811,500	1,398,571	412,929	
	利用者等利用料収益(公費)	666,000	546,000	120,000	
	利用者等利用料収益(一般)	1,145,500	852,571	292,929	
	その他の事業収益	1,056,700	2,211,768	△ 1,155,068	
	補助金事業収益(公費)	438,000	1,442,880	△ 1,004,880	
	受託事業収益(公費)	420,000	592,988	△ 172,988	
	受託事業収益(一般)	198,700	175,900	22,800	
	経常経費寄附金収益	14,000	10,000	4,000	
	サービス活動収益計(1)		50,328,360	55,490,289	△ 5,161,929
サービス活動増減の部	費用	人件費	39,954,063	44,678,512	△ 4,724,449
		職員給料	23,777,278	27,099,567	△ 3,322,289
		職員賞与	4,078,467	4,845,280	△ 766,813
		賞与引当金繰入	2,255,512	2,321,355	△ 65,843
		非常勤職員給与	4,748,030	4,772,500	△ 24,470
		退職給付費用	356,000	400,500	△ 44,500
		法定福利費	4,738,776	5,239,310	△ 500,534
		事業費	5,278,919	5,644,476	△ 365,557
		給食費	2,515,171	2,462,395	52,776
		保健衛生費	302,845	281,135	21,710
		保育材料費	480,001	399,854	80,147
		水道光熱費	1,413,018	1,796,565	△ 383,547
		消耗器具備品費	295,317	369,748	△ 74,431
		保険料	26,365	20,125	6,240
		賃借料	246,202	314,654	△ 68,452
	事務費	1,116,432	1,125,909	△ 9,477	
	福利厚生費	215,356	237,048	△ 21,692	
	職員被服費	2,900		2,900	
	研修研究費	13,200	41,250	△ 28,050	
	事務消耗品費	79,311	44,574	34,737	
	印刷製本費	124,778	116,985	7,793	
	修繕費	20,680	9,900	10,780	
	通信運搬費	134,498	142,947	△ 8,449	
	業務委託費	442,530	444,000	△ 1,470	
	手数料	70,261	77,622	△ 7,361	
	雑費	12,918	11,583	1,335	
	減価償却費	64,000	64,000	0	
	サービス活動費用計(2)		46,413,414	51,512,897	△ 5,099,483
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,914,946	3,977,392	△ 62,446
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	37,982	50,600
その他のサービス活動外収益			591,250	636,669	△ 45,419
利用者等外給食収益			591,030	636,570	△ 45,540
雑収益			220	99	121
サービス活動外収益計(4)			629,232	687,269	△ 58,037
費用	その他のサービス活動外費用	696,513	737,370	△ 40,857	
	利用者等外給食費	696,513	737,370	△ 40,857	
	サービス活動外費用計(5)	696,513	737,370	△ 40,857	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 67,281	△ 50,101	△ 17,180	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,847,665	3,927,291	△ 79,626	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	3,134,720	3,867,768	△ 733,048
	特別費用計(9)	3,134,720	3,867,768	△ 733,048
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,134,720	△ 3,867,768	733,048
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	712,945	59,523	653,422	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,302,020	8,242,497	59,523
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,014,965	8,302,020	712,945
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,014,965	8,302,020	712,945

矢野川保育所拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,774,003	20,280,460	△ 3,506,457	流動負債	7,820,889	12,104,291	△ 4,283,402
現金預金	16,322,303	19,887,738	△ 3,565,435	事業未払金	4,803,323	8,950,370	△ 4,147,047
事業未収金	376,700	392,722	△ 16,022	未払費用	747,134	790,160	△ 43,026
未収補助金	75,000		75,000	預り金	480	0	480
				職員預り金	14,440	42,406	△ 27,966
				賞与引当金	2,255,512	2,321,355	△ 65,843
固定資産	42,061,851	42,125,851	△ 64,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,820,889	12,104,291	△ 4,283,402
その他の固定資産	42,061,851	42,125,851	△ 64,000	純資産の部			
器具及び備品	61,851	125,851	△ 64,000	基本金			
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	28,000,000	28,000,000	0	その他の積立金	42,000,000	42,000,000	0
				備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
				施設整備積立金	28,000,000	28,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	9,014,965	8,302,020	712,945
				(うち当期活動増減差額)	712,945	59,523	653,422
				純資産の部合計	51,014,965	50,302,020	712,945
資産の部合計	58,835,854	62,406,311	△ 3,570,457	負債及び純資産の部合計	58,835,854	62,406,311	△ 3,570,457

計算書類に対する注記（矢野川保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
 - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
 - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 附属明細書等
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
 - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
 - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
 - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

 - ①矢野川保育所拠点区分
 - ア 矢野川保育所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,891,572	4,829,721	61,851
小計	4,891,572	4,829,721	61,851
合計	4,891,572	4,829,721	61,851
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	376,700	0	376,700
未収補助金	75,000	0	75,000
合計	451,700	0	451,700
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

野の草園拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	6,084,500	5,842,551	241,949		
	手芸縫製事業収入	30,000	18,200	11,800		
	製菓食品事業収入	474,500	386,480	88,020		
	清掃作業事業収入	1,240,000	1,242,560	△ 2,560		
	受注作業事業収入	1,850,000	1,803,311	46,689		
	その他の事業収入	40,000	40,000	0		
	施設外就労事業収入	1,360,000	1,322,800	37,200		
	職場実習事業収入	1,090,000	1,069,200	20,800		
	障害福祉サービス等事業収入	62,380,000	58,772,501	3,607,499		
	自立支援給付費収入	60,250,000	56,680,890	3,569,110		
	介護給付費収入	39,070,000	37,117,330	1,952,670		
	訓練等給付費収入	21,180,000	19,563,560	1,616,440		
	利用者負担金収入	110,000	116,840	△ 6,840		
	特定費用収入	1,800,000	1,694,720	105,280		
	その他の事業収入	220,000	280,051	△ 60,051		
	補助金事業収入(公費)	200,000	273,051	△ 73,051		
	補助金事業収入(一般)	20,000	7,000	13,000		
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0		
	受取利息配当金収入	70,000	63,962	6,038		
	その他の収入	460,000	312,275	147,725		
利用者等外給食費収入	360,000	262,850	97,150			
雑収入	100,000	49,425	50,575			
事業活動収入計(1)		69,004,500	65,001,289	4,003,211		
事業活動による収支	支出	人件費支出	42,700,000	42,050,822	649,178	
		職員給料支出	24,352,219	24,352,219	0	
		職員賞与支出	6,400,000	6,335,438	64,562	
		非常勤職員給与支出	5,847,781	5,470,590	377,191	
		退職給付支出	850,000	801,000	49,000	
		法定福利費支出	5,250,000	5,091,575	158,425	
		事業費支出	9,348,500	8,090,395	1,258,105	
		給食費支出	2,180,000	1,955,956	224,044	
		保健衛生費支出	450,000	352,548	97,452	
		教養娯楽費支出	618,500	275,267	343,233	
		水道光熱費支出	2,418,677	2,129,580	289,097	
		消耗器具備品費支出	370,000	257,867	112,133	
		保険料支出	750,000	703,840	46,160	
		賃借料支出	1,059,853	1,059,853	0	
		教育指導費支出	90,000	74,310	15,690	
		車輛費支出	1,411,470	1,281,174	130,296	
		事務費支出	4,016,000	2,864,358	1,151,642	
		福利厚生費支出	390,000	175,352	214,648	
		職員被服費支出	100,000	61,404	38,596	
	旅費交通費支出	40,000	40,000	0		
	研修研究費支出	120,000	99,460	20,540		
	事務消耗品費支出	440,000	192,935	247,065		
	印刷製本費支出	50,000	42,835	7,165		
	修繕費支出	694,800	281,250	413,550		
	通信運搬費支出	220,000	204,958	15,042		
	会議費支出	16,000	220	15,780		
	業務委託費支出	475,200	471,000	4,200		
	手数料支出	480,000	462,043	17,957		
	租税公課支出	230,000	146,651	83,349		
	保守料支出	600,000	598,450	1,550		
	諸会費支出	140,000	122,800	17,200		
	雑支出	20,000	5,000	15,000		
	就労支援事業支出	6,160,000	5,910,161	249,839		
	就労支援事業販売原価支出	6,160,000	5,910,161	249,839		
	就労支援事業支出	6,160,000	5,910,161	249,839		
	その他の支出	470,000	360,418	109,582		
	利用者等外給食費支出	450,000	354,368	95,632		
雑支出	20,000	6,050	13,950			
雑支出	20,000	6,050	13,950			
事業活動支出計(2)		62,694,500	59,276,154	3,418,346		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,310,000	5,725,135	584,865		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収入	固定資産売却収入		20,000	△ 20,000	
	車両運搬具売却収入		20,000	△ 20,000	
	施設整備等収入計(4)		20,000	△ 20,000	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		20,000	△ 20,000	
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,090,000	1,949,790	140,210	
その他の活動による支出					
	その他の活動支出計(8)	2,090,000	1,949,790	140,210	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,090,000	△ 1,949,790	△ 140,210	
予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,220,000	3,795,345	△ 575,345		
前期末支払資金残高(12)	20,750,000	20,742,352	7,648		
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,970,000	24,537,697	△ 567,697		

野の草園拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	5,842,551	5,683,241	159,310	
	手芸縫製事業収益	18,200	31,850	△ 13,650	
	製菓食品事業収益	386,480	629,770	△ 243,290	
	清掃作業事業収益	1,242,560	1,242,560	0	
	受注作業事業収益	1,803,311	2,334,761	△ 531,450	
	その他の事業収益		31,000	△ 31,000	
	施設外就労事業収益	1,322,800	1,240,500	82,300	
	職場実習事業収益	1,069,200	172,800	896,400	
	障害福祉サービス等事業収益	58,772,501	50,003,739	8,768,762	
	自立支援給付費収益	56,680,890	47,912,800	8,768,090	
	介護給付費収益	37,117,330	29,840,970	7,276,360	
	訓練等給付費収益	19,563,560	18,071,830	1,491,730	
	利用者負担金収益	116,840		116,840	
	特定費用収益	1,694,720	1,641,600	53,120	
	その他の事業収益	280,051	449,339	△ 169,288	
	補助金事業収益(公費)	273,051	442,339	△ 169,288	
	補助金事業収益(一般)	7,000	7,000	0	
経常経費寄附金収益	10,000		10,000		
サービス活動収益計(1)		64,625,052	55,686,980	8,938,072	
サービス活動増減の部	費用	人件費	42,754,875	42,286,563	468,312
		職員給料	24,352,219	25,970,065	△ 1,617,846
		職員賞与	4,240,059	4,187,231	52,828
		賞与引当金繰入	3,123,898	2,419,845	704,053
		非常勤職員給与	5,470,590	4,017,820	1,452,770
		退職給付費用	801,000	801,000	0
		法定福利費	4,767,109	4,890,602	△ 123,493
		事業費	8,090,395	8,366,062	△ 275,667
		給食費	1,955,956	2,047,197	△ 91,241
		保健衛生費	352,548	408,289	△ 55,741
		教養娯楽費	275,267	26,509	248,758
		水道光熱費	2,129,580	2,439,051	△ 309,471
		消耗器具備品費	257,867	364,878	△ 107,011
		保険料	703,840	725,820	△ 21,980
		賃借料	1,059,853	1,080,936	△ 21,083
		教育指導費	74,310	71,702	2,608
		車両費	1,281,174	1,201,680	79,494
	事務費	2,864,358	2,530,812	333,546	
	福利厚生費	175,352	191,982	△ 16,630	
	職員被服費	61,404	93,315	△ 31,911	
	研修研究費	99,460	116,915	△ 17,455	
	事務消耗品費	192,935	234,797	△ 41,862	
	印刷製本費	42,835	44,505	△ 1,670	
	修繕費	281,250	202,170	79,080	
	通信運搬費	204,958	201,492	3,466	
	会議費	220	2,318	△ 2,098	
	業務委託費	471,000	383,000	88,000	
	手数料	462,043	185,688	276,355	
	租税公課	146,651	34,400	112,251	
	保守料	598,450	702,950	△ 104,500	
	諸会費	122,800	124,800	△ 2,000	
	雑費	5,000	12,480	△ 7,480	
	就労支援事業費用	5,910,161	5,622,811	287,350	
	就労支援事業販売原価	5,910,161	5,622,811	287,350	
	就労支援事業費	5,910,161	5,622,811	287,350	
	減価償却費	1,133,222	1,133,222	0	
	サービス活動費用計(2)		60,753,011	59,939,470	813,541
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,872,041	△ 4,252,490	8,124,531	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	63,962	77,036	△ 13,074
		その他のサービス活動外収益	312,275	384,970	△ 72,695
		利用者等外給食収益	262,850	345,450	△ 82,600
		雑収益	49,425	39,520	9,905
		サービス活動外収益計(4)	376,237	462,006	△ 85,769
	費用	その他のサービス活動外費用	360,418	466,777	△ 106,359
		利用者等外給食費	354,368	466,777	△ 112,409
		雑損失	6,050		6,050
		雑損失	6,050		6,050
		サービス活動外費用計(5)	360,418	466,777	△ 106,359
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15,819	△ 4,771	20,590	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,887,860	△ 4,257,261	8,145,121	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額		239,800	△ 239,800
		器具及び備品受贈額		239,800	△ 239,800
		固定資産売却益	19,999		19,999
		車両運搬具売却益	19,999		19,999
		特別収益計(8)	19,999	239,800	△ 219,801
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	1,949,790	2,153,764	△ 203,974
		特別費用計(9)	1,949,791	2,153,764	△ 203,973
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,929,792	△ 1,913,964	△ 15,828
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,958,068	△ 6,171,225	8,129,293	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,113,786	24,182,852	△ 1,069,066
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,071,854	18,011,627	7,060,227
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			5,102,159	△ 5,102,159
	人件費積立金取崩額			3,002,159	△ 3,002,159
	施設整備積立金取崩額			2,100,000	△ 2,100,000
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		25,071,854	23,113,786	1,958,068	

野の草園拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,620,761	23,341,893	4,278,868	流動負債	6,206,962	5,019,386	1,187,576
現金預金	16,805,925	13,567,394	3,238,531	事業未払金	2,327,657	1,838,555	489,102
事業未収金	10,739,785	9,711,569	1,028,216	未払費用	740,967	729,669	11,298
未収補助金	75,051	52,000	23,051	職員預り金	14,440	31,317	△ 16,877
立替金	0	10,930	△ 10,930	賞与引当金	3,123,898	2,419,845	704,053
固定資産	60,708,055	61,841,279	△ 1,133,224	固定負債			
基本財産				負債の部合計	6,206,962	5,019,386	1,187,576
その他の固定資産	60,708,055	61,841,279	△ 1,133,224	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基本金			
車輛運搬具	3,478,183	4,571,360	△ 1,093,177	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	159,731	199,778	△ 40,047	その他の積立金	57,050,000	57,050,000	0
備品等購入積立資産	19,950,000	19,950,000	0	備品等購入積立金	19,950,000	19,950,000	0
施設整備積立資産	33,200,000	33,200,000	0	施設整備積立金	33,200,000	33,200,000	0
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
長期前払費用	20,140	20,140	0	次期繰越活動増減差額	25,071,854	23,113,786	1,958,068
				(うち当期活動増減差額)	1,958,068	△ 6,171,225	8,129,293
				純資産の部合計	82,121,854	80,163,786	1,958,068
資産の部合計	88,328,816	85,183,172	3,145,644	負債及び純資産の部合計	88,328,816	85,183,172	3,145,644

計算書類に対する注記（野の草園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）
- ・就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑬-2)）
- ・就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑭-2)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①障害者支援施設野の草園拠点区分

ア野の草園(生活介護)サービス区分

イ野の草園(就労継続支援B型)サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輛運搬具	11,419,026	7,940,843	3,478,183
器具及び備品	13,717,329	13,557,598	159,731
小計	25,389,735	21,751,820	3,637,915
合計	25,389,735	21,751,820	3,637,915

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,739,785	0	10,739,785
未収補助金	75,051	0	75,051
合計	10,814,836	0	10,814,836

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

令和6年5月28日

社会福祉法人相生市社会福祉事業団
理事長 高田 雅仁 様

監事 北條和幸
監事 山本道雄

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) その他

看護師の途中退職による欠員によって介護保険収入が減算となったり、保育士不足による児童数の低下での収入減少がみられるが、職員の採用活動等の人材確保の積極的な取り組みと共に、離職防止・定着率向上に向けて取れる方策を、各施設でも検討し実践願いたい。

以 上

監査報告書

令和6年5月28日

社会福祉法人相生市社会福祉事業団
理事長 高田 雅仁 様

監事 北條和幸
監事 山本道雄

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) その他

看護師の途中退職による欠員によって介護保険収入が減算となったり、保育士不足による児童数の低下での収入減少がみられるが、職員の採用活動等の人材確保の積極的な取り組みと共に、離職防止・定着率向上に向けて取れる方策を、各施設でも検討し実践願いたい。

以 上